



カーボンニュートラルへの挑戦を、
e-dashと加速させる。

2024年2月14日
東大阪商工会議所 脱炭素推進セミナー

e-dashで取り組むCO₂排出量の削減まで

e-dash株式会社



田中 達己 たなか たつき

e-dash株式会社
セールス&マーケティング部（セールス担当）

2022年12月にe-dash株式会社に入社。
セールス担当として西日本エリアを中心に
様々な業種やニーズのお客様への提案に従事。



社 名	e-dash株式会社
本 社	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi Oneタワー 6階
代 表 者	代表取締役社長 山崎冬馬
設 立	2022年2月7日
資 本 金	500,000,000円
株 主	三井物産株式会社
事業内容	CO ₂ 排出量可視化・削減サービス プラットフォーム「 e-dash 」の開発・運営 カーボンクレジットのマーケットプレイス 「 e-dash Carbon Offset 」の運営

COMPANY
MISSION

Xを加速する。

SERVICE
MISSION

X脱炭素を加速する。

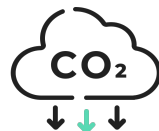
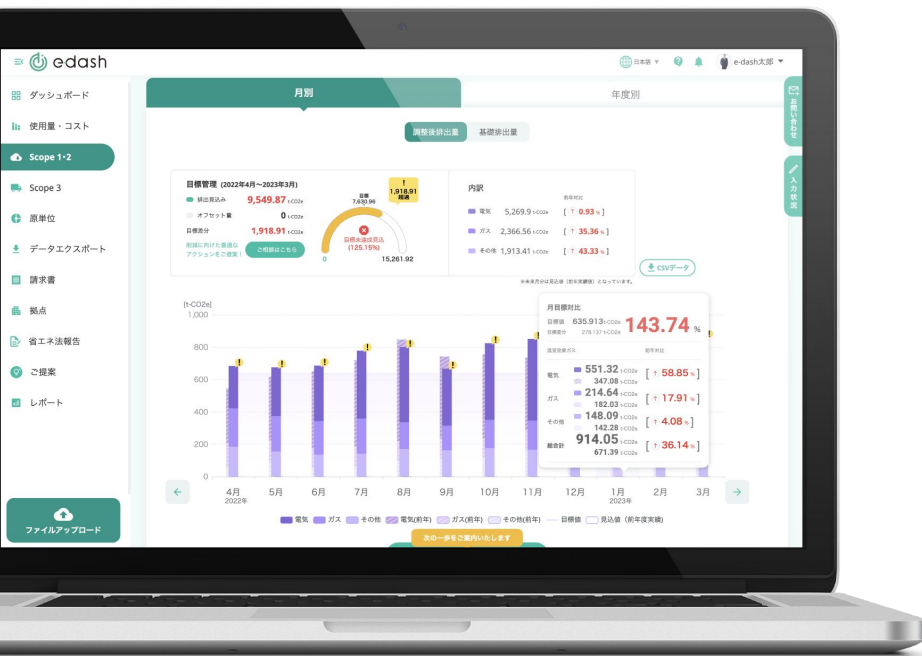




サービス概要

4

企業や自治体のCO₂排出量の可視化から削減まで、総合的にサポートするサービスプラットフォーム



誰でも手軽に取り組める
CO₂排出量の可視化



取り組みの道標となる
CO₂排出量の削減目標の設定支援



取り組み方のアドバイザリーをはじめ
具体的なCO₂排出量の削減提案

e-dashを使ったCO₂排出量の可視化（Scope 1・2）

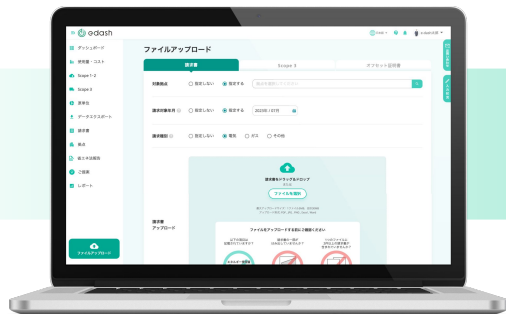
5

経験や専門知識を問わない、請求書をアップロードするだけで叶うCO₂排出量の可視化！



Scope 1・2

中小企業を含むすべての事業者による把握が望まれるScope 1・2について、
利用者は**エネルギー関連請求書をe-dash上へアップロードするだけで**完結する仕組みでご提供。



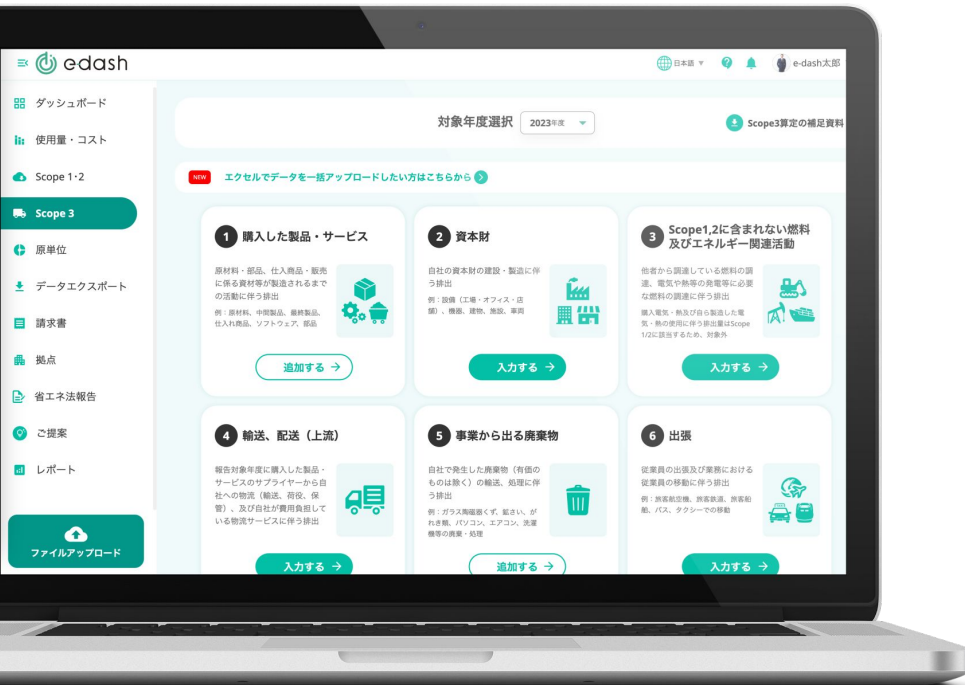
スキャンした請求書を
e-dashへアップロード



e-dashがエネルギー使用量・
CO₂排出量を可視化！

e-dashを使ったCO₂排出量の可視化（Scope 3）

6



Scope 3

希望企業に対し、オプション機能として提供。

カテゴリ1～15にすべて対応。利用者が画面案内にそって項目を手入力もしくはCSVアップロード。

Scope 3の算定開始を伴走する通常サポートに加え、ニーズに応じてより踏み込んだ**Scope 3算定コンサル**も提供（※別途コンサル料あり、ご相談ください）



大手監査法人による第三者検証

7

国のガイドラインに正しく準拠したサービス

2022年6月に、国内で初めてCO₂排出量可視化サービスとして
大手監査法人による第三者検証を実施。

検査機関によるランダムチェックよりもさらに細かい
約1,000件のデータセットを用いたチェックプロセスと
算出式・排出係数の突合を通じ、経済産業省・環境省の
ガイドラインに沿った正確な選定方式になっていることを確認。

安心してご利用いただけるサービスとして、今後も真摯に
対応してまいります。

国内初、大手監査法人によるCO₂排出量可視化サービスの第三者検証を実施

e-dash株式会社

🕒 2022年6月30日 15時30分



CO₂排出量可視化クラウドサービス「e-dash」を提供するe-dash株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役 山崎冬馬、読み：イーダッシュ、以下「当社」）は、2022年4月1日より正式版として提供している「e-dash」（※1）のCO₂排出量の算定方式について、大手監査法人による第三者検証を受けました。

その結果、経済産業省・環境省のガイドラインおよびマニュアルに沿った正確な算定方式になっていることを当社として判断しましたので、ここにお知らせいたします。

大手監査法人によるCO₂排出量可視化サービスの第三者検証は国内初※となります。（※e-dash調べ）

- CO₂排出量の算出結果に関する正確性へのこだわり

2015年のパリ協定採択以降、気候変動をめぐる動きが世界的に加速し、温室効果ガスの排出量を算出・報告する取り組みであるカーボンアカウンティング（炭素会計）という概念が欧米を筆頭に普及しており、日本でもこの潮流は広がっています。炭素会計の取り組みにおいて、まずは自社のCO₂排出量を可視化する必要がありますが、ほとんどの企業が手入力でエネルギー使用量やCO₂排出量の集計・算出を行っており、「手間がかかる」「数値のミスが発生する」「算出した数値が正しいかどうか分からない」といった課題を抱えています。

そのような課題を解決すべく、e-dashは電気やガス等のエネルギーの請求書をアップロードするだけで、事業を通じたCO₂排出量（Scope 1・2）を自動で算出し、集計や計算の手間を削減しながら、正確なデータを蓄積する仕組みを提供しています。また、昨今はAppleやトヨタといった大手グローバル企業がサプライチェーン全体での脱炭素を目標に掲げていますが、e-dashではサプライチェーン排出量（Scope 3）についても、ソフトウェア上で手軽に算出、可視化を行います。

e-dashでは、データの正確性とCO₂排出量の可視化にかかる工数削減を最優先に掲げ、あらゆるエネルギー関連の請求書のデータ化を行っており、専門知識がなくとも、手間なく効率的に正確なデータを整備することで、脱炭素へのはじめてのステップであるCO₂排出量の見える化支援を行っています。

CO₂排出量の削減

ただの可視化ツールに留まらず、お客様のデータに基づき削減への取り組みもご支援

脱炭素へは、4つのステップに基づいて、各企業それぞれの状況に適した施策の検討・実行が重要。価格条件や排出量を意識した小売契約の切り替え支援から、再エネの導入、環境証書の調達まで、e-dashがお客様の削減目標やご状況に合わせてあらゆる手法をご提案。



省エネ

- ・省エネ診断の案内
- ・省エネ機器の導入支援



創エネ

- ・屋根置き太陽光



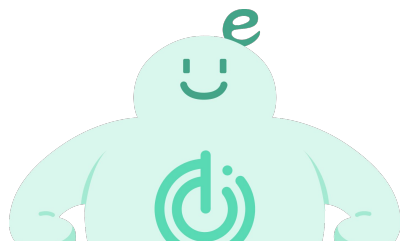
再エネへの切り替え

- ・電力取次
- ・非化石証書の代理購入
- ・グリーン電力証書



オフセット

- ・ボラタンリーククレジット
- ・Jクレジット



e-dashでは、可視化 ▶ 削減目標の設定 ▶ 削減の実行 の一連の流れを拠点数に応じて最低月額1万円～サポート！



e-dashでは、皆さまにスムーズに可視化のクラウドサービスをご利用いただきながら、可視化の次のアクションまで検討・実行いただけるように、カスタマーサクセスチームが主体となってミーティングも交えながらご支援しています。

キックオフミーティング（オンライン）

利用開始とともに、実務担当者様向けに実施するミーティング。
e-dashの使い方や、アップロードいただく請求書の種類のご案内、拠点登録の確認などを行います。

フェーズアップミーティング（オンライン）

一定期間のデータが蓄積されたタイミングで、次のアクションを議論するミーティング。
目標設定や、お客様のデータを踏まえたe-dashからの削減手段の提案などを行います。
サービス利用期間中、定期的実施します。

オプションサービス

- ・省エネ法定定期報告作成機能
- ・Scope 3算定コンサル
- ・CDP回答支援
- ・TCFD開示支援
- ・SBT認定取得支援
- …など

利用
スタート！

データ反映スタート



その他、ご利用期間中のお問い合わせや、削減手段・各種コンサルティングに関するご相談は、回数無制限で承っています。お気軽にお問い合わせください。
お問い合わせ手段：利用画面上の問い合わせフォーム、電話、メール

全国の金融機関と連携した、脱炭素への取り組み

取引先企業様のご支援を、一緒に

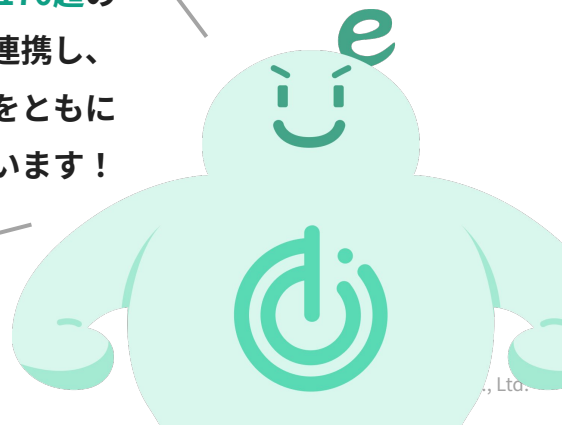
中小企業をはじめ国内の企業が脱炭素化の流れに取り残されることなく取り組みを進めていくにあたり、**各社の経営に一番に寄り添う金融機関**が担う役割は大変重要で

あると考え、e-dashでは全国の金融機関、**170行庫超**と連携し、脱炭素への取り組みを支援しています。



金融機関に選ばれるサービス No.1

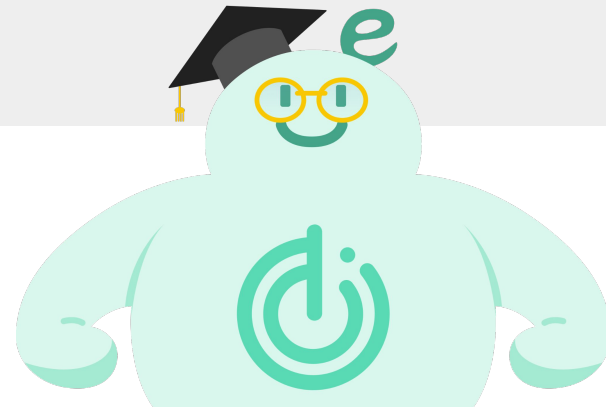
e-dashは**全国170超**の
金融機関と連携し、
地域企業の**脱炭素化**をともに
支援しています！



#製造業 #中小企業版SBT

中小企業版SBT認証の取得を希望するケースが製造業で増加中

元々取得を希望して可視化に取り組むケースと、同業種の
取り組み例を知って認証取得に踏み切るケースが多いです！



愛知県の製造業（機械・装置）

本社工場＋営業所／従業員80+名／未上場
金融機関からのご紹介経由

- 脱炭素について特に何も取り組めていない状況からスタート
- 削減までのサポートを希望
- Scope 1・2からはじめ、将来的にはScope 3も検討
- 可視化を進める過程で、SBT認証の取得にも着手



愛知県の製造業（自動車系・鋳型）

工場3か所／従業員110名／未上場
金融機関からのご紹介経由

- SBT認証の取得を入り口の目的に、CO₂排出量の可視化から取り組みをスタート
- 今後の取引先への発信を意識

#製造業 #可視化から削減

可視化されたデータをe-dashと一緒にレビューし、削減への選択肢から実際に実行へ

一定期間のデータがそろった後のフェースアップミーティングや、
随時承っているご相談を通じ、削減までご支援します！



東京都の製造業（印刷）

工場や事務所など10+拠点／従業員130+名／未上場
ホームページ問い合わせ経由

- SDGsの取り組みの本格化の中で、脱炭素にも着目。
- グループでの取り組みとして、Scope 1・2からスタート。
- 可視化した結果、一部工場で太陽光の導入をe-dashで決断。
- さらに中小企業版SBT認証の取得についても取り組みを決断。



大阪府の製造業（EV系・精密機器）

工場3か所／従業員110名／未上場
投資ファンドからのご紹介経由

- ファンドからの案内に加え、取引先に大手があり、環境配慮は従前より意識。
- CO₂排出量とエネルギー使用を社内で共有できる形で見える化して、従業員の意識を醸成しながら取り組みたい。
- 対外的にもPRしやすい施策として、工場の屋根に太陽光を設置することをe-dashを通じ決断。

中小企業版SBT認証取得支援

国内参加企業が直近4年間で10倍に増加した、SBTの認証取得を支援

- GHGプロトコルに則った排出量の算定、削減目標の設定、SBTの認証取得までをご支援。
- 認証取得にあたり課題となる削減目標の他社比較や、SBT事務局との英語でのやり取りもサポート。
- お客様の**認証取得後の2030年までの公表義務（毎年）や、効果的な対外PR**などもe-dashとなら効率良く対応可能。

認証を取得した企業はSBTや環境省の公式HPで紹介され、**認知度の向上や新規取引の獲得**の例もあり。

さらに、資金調達時の優遇措置などにも活用が広がり中（融資条件の優遇や補助金審査での加点）。



事例：宮崎県からの委託での域内企業支援

取り組むハードルを下げ、考えるきっかけをより多くの企業に

地域課題

- 再エネ導入や省エネの普及を加速するためには、各社が自社のエネルギー使用量やCO₂排出量を把握することが肝要。
- 意識高く取り組んでいる企業と、全く取り組んでいない企業で二分化している。

対応（進行中）

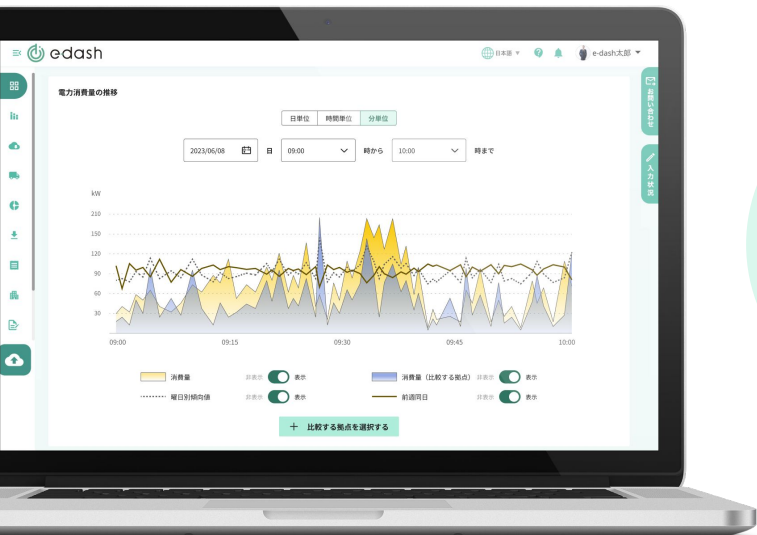
- ハードルを極力下げ、より多くの県内企業が取り組むきっかけとなることを目指し、e-dashが提携する県内複数の金融機関とも連携しながら「GHG見える化事業」として始動。
- 県内企業50社を対象に、CO₂排出量の可視化から削減施策の提案まで実施。





電力消費量を分単位で取得、e-dash上でリアルタイムで可視化（2023年10月より提供開始）

日本初、GHGプロトコルに基づくCO2排出量算定サービスに リアルタイムデータの可視化機能が搭載（※当社調べ）



電力消費の最適化

電力コスト削減

CFP算出の精緻化

可視化だけではなくその先の目標設定や削減提案まで総合的にサポートしております

誰でも手軽に、感覚的に使いこなせる、分かりやすい可視化サービス

可視化の先の具体的な排出量削減にむけた取り組みも、サービスの一連の流れの中で支援

コストを抑えた料金体系でご提供、お客様のニーズに合わせて中小企業版SBT認証など様々なご提案を実施

具体的にご支援事例や削減方法のご紹介を随時承っています。

本日の投影資料をご希望の場合や、説明を踏まえて個別でのご相談をご希望の場合は、
ぜひこのあとお声掛けください！



お問い合わせ

ご不明な点や詳しいお見積もりなど、
お気軽にお問い合わせください。



hello@e-dash.io



e-dashホームページ

<https://e-dash.io>



e-dash Carbon Offset

<https://carbon-offset.e-dash.io>